

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
 コード番号 7228 URL http://www.daytona.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)織田 哲司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)杉村 靖彦 (TEL) 0538(84)2200
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,750	48.0	64	—	79	960.3	39	—
29年12月期第1四半期	1,182	△6.4	5	—	7	—	△1	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 36百万円(—%) 29年12月期第1四半期 △1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	17.04	16.63
29年12月期第1四半期	△0.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,858	2,646	38.2
29年12月期	6,619	2,643	39.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 2,618百万円 29年12月期 2,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,791	23.7	163	△14.4	169	△15.4	105	△30.1	44.80
通期	8,172	30.8	472	28.6	485	27.1	313	23.4	133.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	3,604,600株	29年12月期	3,604,600株
30年12月期1Q	1,260,597株	29年12月期	1,260,597株
30年12月期1Q	2,344,003株	29年12月期1Q	2,106,628株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復基調が続く中、雇用や所得の着実な上昇のもと個人消費の回復傾向が続く状況となりました。また、海外では、中東や北東アジアにおける政治的緊張は残るものの、米国やユーロ圏では安定的な経済回復が続きました。

二輪車業界では、毎年1月から3月までの間は、バイクに乗る機会が減少する厳冬期を経て、春の訪れを感じたライダーがようやく動き始める時期となります。3月下旬には本格的な春のシーズンインを前に毎年恒例のビッグイベントである東京モーターサイクルショーが開催され、入場者数も昨年に引き続き史上最多となる約14万人となりました。

当社グループにおいては、第1四半期は本格的なシーズン前のため、売上高が少なく、ショーの出展や販促物の作成など費用が先行する傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間から連結対象子会社である㈱ダートフリークと㈱プラスが連結損益計算書の合算対象となっております。

当第1四半期連結累計期間における売上高に関しては、連結対象子会社2社（国内拠点卸売事業及び小売事業）が加わったことによる売上増のほか、国内卸売事業、海外拠点卸売事業も順調に売上が推移し、前年同四半期を上回りました。利益に関しても、連結対象子会社2社の利益が貢献したことにより、国内・アジア拠点卸売事業、小売事業ともにセグメント損益は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は17億50百万円（前年同四半期比48.0%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期比1,042.3%増）、経常利益は79百万円（前年同四半期比960.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、㈱デイトナおよび当第1四半期連結累計期間から㈱ダートフリークの卸売事業の売上高を連結しております。両社共に売上高は順調に推移しており、特に㈱デイトナでは、ツーリング用品が好調なことに加え、昨年10月に発売したドライブレコーダーの特需も追い風となり、売上高は12億89百万円（前年同四半期比63.3%増）となりました。利益面では、㈱ダートフリークの利益貢献もあり、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比252.3%増）となりました。

なお、㈱デイトナが12月末決算に対し㈱ダートフリークは9月末決算のため、当第1四半期決算においては、㈱デイトナの当年1月からの損益と㈱ダートフリークの前年10月から12月の損益を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、引き続きインドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の販売が順調に推移したことにより、売上高は88百万円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

[小売事業]

小売事業は、従前からバイク用部品用品小売店舗等を展開する㈱ライダーズ・サポート・カンパニーと当第1四半期連結累計期間からは、主に㈱ダートフリークの商品をインターネットで販売する㈱プラスが加わりました。㈱ライダーズ・サポート・カンパニーにおいては、陳列商品の充実と接客対応に力を入れたことにより売上高は前年をやや上回る推移となり、期間利益のマイナス幅も大きく減少しました。㈱プラスも予算を上回る順調な推移となり、利益も確保したことから小売事業全体では、売上高は4億5百万円（前年同四半期比28.4%増）、セグメント損失は0.9百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

[その他]

その他事業の、太陽光発電事業は3月の日射量が前年を12%ほど下回った結果、当第1四半期累計期間では前年をやや下回る売上高となりました。また、昨年5月から新たな事業として加わったリユースWEB事業ではアプリのダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を主軸に先行投資が続いております。この結果、その他事業の売上高は20百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.9%増加し、42億29百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が57百万円減少しましたが、たな卸資産が3億円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、26億29百万円となりました。これは、有形固定資産が8百万円減少しましたが、投資その他の資産が26百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、68億58百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17.0%増加し、24億54百万円となりました。これは、短期借入金が4億28百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.4%減少し、17億57百万円となりました。これは、長期借入金が1億11百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、42億12百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、26億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想に関する事項につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,017	741,736
受取手形及び売掛金	790,910	733,363
たな卸資産	2,131,516	2,432,235
その他	313,627	328,555
貸倒引当金	△6,441	△6,734
流動資産合計	3,993,629	4,229,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	610,335	603,909
土地	863,962	863,447
その他(純額)	389,497	388,249
有形固定資産合計	1,863,794	1,855,605
無形固定資産		
のれん	650,538	634,274
その他	75,559	77,035
無形固定資産合計	726,097	711,310
投資その他の資産		
その他	36,766	63,382
貸倒引当金	△805	△805
投資その他の資産合計	35,961	62,576
固定資産合計	2,625,854	2,629,492
資産合計	6,619,483	6,858,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,391	392,709
短期借入金	1,246,752	1,675,314
賞与引当金	48,530	57,137
その他	426,362	329,457
流動負債合計	2,098,036	2,454,618
固定負債		
長期借入金	1,817,911	1,705,937
退職給付に係る負債	798	3,155
その他	59,150	48,673
固定負債合計	1,877,860	1,757,765
負債合計	3,975,896	4,212,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,563	485,563
利益剰余金	2,368,615	2,371,062
自己株式	△628,736	△628,736
株主資本合計	2,637,898	2,640,345
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,383	△21,625
その他の包括利益累計額合計	△18,383	△21,625
新株予約権	23,894	27,354
非支配株主持分	178	189
純資産合計	2,643,587	2,646,263
負債純資産合計	6,619,483	6,858,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,182,977	1,750,780
売上原価	726,836	996,356
売上総利益	456,141	754,424
販売費及び一般管理費	450,477	689,735
営業利益	5,663	64,688
営業外収益		
受取手数料	1,885	1,884
試作品等売却代	2,646	2,137
保険解約返戻金	-	14,796
デリバティブ評価益	-	7,800
その他	1,535	2,351
営業外収益合計	6,067	28,970
営業外費用		
支払利息	2,600	4,219
為替差損	1,164	9,060
その他	476	975
営業外費用合計	4,241	14,255
経常利益	7,488	79,403
特別利益		
固定資産売却益	1,518	-
特別利益合計	1,518	-
税金等調整前四半期純利益	9,007	79,403
法人税、住民税及び事業税	15,045	44,623
法人税等調整額	△4,877	△5,196
法人税等合計	10,167	39,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,160	39,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,195	39,951

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,160	39,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△129	△3,256
その他の包括利益合計	△129	△3,256
四半期包括利益	△1,290	36,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,325	36,709
非支配株主に係る四半期包括利益	34	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	778,899	70,302	316,110	1,165,312	17,664	1,182,977	—	1,182,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,060	6,514	9	17,583	—	17,583	△17,583	—
計	789,959	76,817	316,119	1,182,896	17,664	1,200,560	△17,583	1,182,977
セグメント利益又は 損失(△)	16,893	6,411	△22,660	643	3,717	4,361	1,301	5,663

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,301千円には、セグメント間取引消去△200千円、棚卸資産調整額1,535千円、固定資産調整額△34千円等が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,235,516	88,751	405,782	1,730,049	20,730	1,750,780	—	1,750,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,369	73	—	54,442	—	54,442	△54,442	—
計	1,289,885	88,824	405,782	1,784,491	20,730	1,805,222	△54,442	1,750,780
セグメント利益又は 損失(△)	59,514	9,187	△940	67,762	△1,657	66,105	△1,416	64,688

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,416千円には、セグメント間取引消去1,259千円、棚卸資産調整額△2,875千円、固定資産調整額199千円等が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。